

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		特定健康診査等事業		担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	17121	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	健やかで元気に暮らせるまちづくり	根拠法令 個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	小項目	1	健康づくりの推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		健診機関に委託し、特定健診を実施する。また、特定健診の結果により、必要に応じて重症化予防のための特定保健指導を行う。								
目的 ※何のために		被保険者の疾病予防のほか、疾病の早期発見と早期治療により医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の安定的運営に努める。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市国民健康保険の被保険者のうち40歳～74歳のかた								
手段 ※どのように		特定健診を実施し、その結果により、動機付け支援または積極的支援など、本人の状況にあった保健指導を実施する。								
成果 ※何を求めるか		生活習慣の改善、生活習慣病の予防や早期発見を図る。								
執行体制		<input type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		特別会計	6	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	100,018,719
本事業の 主な業務		・ 特定健康診査の実施					・			
		・ 特定保健指導の実施					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	145,588,000	153,914,000	141,909,000	111,274,000		
	決算額	94,311,919	100,018,719	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	69,524,637	46,006,000	55,658,000	50,890,000	
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	24,787,282	54,012,719	86,251,000	60,384,000	
人件費	従事職員数(人)	1.43	1.43	1.30	1.30		
	人件費相当試算※	11,214,119.00	11,414,486.00	10,869,170.00	10,869,170.00		
総事業費試算		105,526,038	111,433,205	152,778,170	122,143,170		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	特定健診対象者数	目標値	人	22,280.00	21,530.00	21,300.00	20,450.00	19,630.00	18,850.00	
		実績値		22,350.00	21,205.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市特定健康診査等実施計画による推計値 / 対象者の実績値						
	実績値の算出式									
成果指標 1	特定健康診査受診率	目標値	%	60.00	60.00	37.00	40.00	45.00	50.00	
		実績値		35.80	36.10					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市特定健康診査等実施計画目標値（最新計画より） / 受診者数÷対象者数×１００						
	実績値の算出式									
成果指標 2	特定保健指導実施率	目標値	%	60.00	60.00	28.00	34.00	40.00	46.00	
		実績値		22.40	13.40					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市特定健康診査等実施計画目標値（最新計画より） / 終了者数÷対象者数×１００						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	啓発活動として、主に以下について実施した。 ・国民健康保険ガイドブックの窓口配布 ・公民館だよりにて記事掲載（12公民館） ・広報ふかや5月号に、各種健（検）診の案内を同梱 ・市HPへの情報掲載
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	前年度と比較し、特定健診の受診率は向上できた。 一方で、特定保健指導実施率の数値については、作成時点ではまだ確定しておらず、前年同時期と比較するとほぼ横ばいである（R4：13.5%→R5：13.4%）。
評価者			国保給付係長 富田 佳祐

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	特定健診については、健診機関（メディカルセンター）や個別の医療機関に委託することで効率的に運営できている。また、健診機関に特定保健指導を委託することで、健診実施当日に効率的な保健指導ができている。
評価者			国保給付係長 富田 佳祐

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	令和4年度個別医療機関の契約件数は10件だったが、令和5年度は、契約個別医療機関も13件に拡大し、集団健診及び個別健診とで事業を進める。 また、イベントや自治会への周知及び啓発を行いより多くの方々の受診者を促す。
達成状況及び その効果	周知活動などにより、特定健診の受診者の確保につなげることができ、受診者数はほぼ目標どおりの数値となっており、受診率は前年度から向上した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	特定健康診査等事業	担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	17121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		前年と比較し、特定健診の受診率は向上、保健指導実施率（前年同時期13.5）はほぼ横ばいである。引き続き周知を図るとともに、効果的な啓発方法を検討してもらいたい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	保険年金課長 吉岡 紀久江				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和5年度は契約個別医療機関が13件であったところ、令和6年度は15件に拡大し、集団健診及び個別健診と両輪で事業を実施していく。 特定健診の受診率向上のため、より効果的な勧奨対象の抽出の仕方、タイミング等の見直しを検討し実施する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	特定保健指導実施医療機関の拡大が課題となる。

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	特定健診対象者数
区分	成果指標 1	指標名	特定健康診査受診率